

少子化に関する県民意識調査 結果のポイント

1 少子化などに関する意識

- 少子化への危機感について、前回調査（※2018年度調査）と比較して「危機感をもっている」の割合が増加し、「危機感をもっていない」の割合が減少している。

	(今回調査)	(前回調査)
危機感をもっている	76.4% (↑)	← 73.5%
危機感をもっていない	11.3% (↓)	← 16.2%

- 安心して子どもを育てることができる社会のために必要な施策としては、前回調査と同じく「子育てにかかる経済的負担の軽減」が最多。

子育てにかかる経済的負担の軽減	67.9% (1位) ← 59.7% (1位)
ワークライフバランスの推進や休暇制度の充実など	
子育てしやすい職場環境の整備	55.5% (2位) ← 50.8% (2位)
安定した雇用など生活基盤の確保	52.7% (3位) ← 50.7% (3位)

- 「理想の子どもの数」及び「予定の子どもの数」の平均はいずれも前回調査を下回っているもののほぼ横ばい。

	理想 (①)	予定 (②)	差 (①-②)
今回調査(2023年度)	2.35	2.00	0.35
前回調査(2018年度)	2.41	2.03	0.38

- 予定の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由としては、前回調査と同じく「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多。

子育てや教育にお金がかかりすぎるから	62.4% (1位) ← 51.3% (1位)
働きながら子育てができる職場環境がないから	28.0% (2位) ← 26.3% (2位)
自分や配偶者が育児の負担に耐えられないから	21.8% (3位) ← 17.6% (4位)

- 女性が子育てをしながら働く上での問題点については、前回調査と同じく「仕事と育児の両立が体力・時間的に難しい」が最多。

仕事と育児の両立が体力・時間的に難しい	75.0% (1位) ← 70.2% (1位)
仕事と家事の両立が体力・時間的に難しい	66.3% (2位) ← 57.4% (3位)
子どもの病気など急用が入ったとき職場で柔軟な対応ができない	53.4% (3位) ← 58.2% (2位)

2 子どもがいる人の子育てに関する意識

- 男性が子どもと過ごす時間は、前回調査と比較して、平日では「0～3時間」と「9～12時間」がわずかに増加している。

	平日		休日	
0～3時間	(↑) 67.1%	← 65.2%	(↑) 12.9%	← 9.2%
3～6時間	(↓) 21.2%	← 21.3%	(↓) 10.0%	← 12.6%
6～9時間	(↓) 3.5%	← 4.8%	(↑) 15.9%	← 14.0%
9～12時間	(↑) 5.9%	← 4.3%	(↓) 15.9%	← 18.4%

3 独身者の結婚に関する意識

- 「結婚の意思がある」との回答は74.3%であり、前回調査の82.8%から減少。
- 独身にとどまる理由は、前回調査と同じく「結婚したい相手にまだめぐり合わない」が最多。

結婚したい相手にまだめぐり合わないから	38.5% (1位) ←41.5% (1位)
結婚する必要性を感じないから	32.9% (2位) ←19.9% (4位)
独身の自由や気楽さを失いたくないから	32.1% (3位) ←22.3% (3位)

- 次のような理由で法律上の結婚をためらうことがあるとの回答は55.1%。その理由は「相手の親族との付き合いが煩わしい」が最多。

相手の親族との付き合いが煩わしい	34.6% (1位)
相手の家業を継がなければならない	21.4% (2位)
生来の姓に愛着があり、姓を変えたくない	15.0% (3位)
キャリアを維持したい等の理由により姓を変えたくない	8.5% (4位)

- 法律上の結婚をためらうことがあると答えた者のうち、結婚とは別の制度(※)を「利用してみたい」との回答が11.6%、「利用するかどうかはわからないが、関心はある」との回答が42.6%であり、両者を合わせると54.2%。

(※) 事実婚であっても子の共同親権を認めるなど、カップル間のパートナー契約に結婚(婚姻)に準じた法的保護を与える新たな届出・登録制度

4 ワークライフバランスに関する意識

- 子育てする人が働きやすい職場の原因としては前回調査と同じく「日常的に労働時間が長い」が最多。

日常的に労働時間が長い	54.3% (1位) ←48.2% (1位)
ひとりひとりの業務量が多い	39.8% (2位) ←39.0% (2位)
有給休暇がとりづらい雰囲気がある	34.2% (3位) ←37.1% (3位)

5 期待する少子化施策等

- 結婚を支援する施策では前回調査と同じく「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援」が最多。

賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること	66.3% (1位) ←46.8% (1位)
安定した雇用環境の提供	47.6% (2位) ←46.1% (2位)
結婚や住宅に対する資金貸与や補助	33.6% (3位) ←22.8% (6位)

- 安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策では「出産育児一時金(50万円)の増額」が最多。(前回調査2位)

出産育児一時金(50万円)の増額	45.1% (1位) ←34.7% (2位)
不妊治療の助成の拡充	38.9% (2位) ←33.6% (4位)
産前・産後期間における配偶者の休暇・休業取得の促進	38.6% (3位) ←43.6% (1位)

- 育児を支援する施策では前回調査と同じく「児童手当等の経済的支援の充実」が最多。

児童手当や扶養控除など経済的支援の充実	56.6% (1位) ←48.3% (1位)
教育費への支援を充実	35.0% (2位) ←29.6% (2位)
多様な保育サービスを充実	34.0% (3位) ←28.5% (3位)